

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	シャディ株式会社
【英訳名】	SHADDY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 上島 豪太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座7丁目9番11号
【電話番号】	(03)6253-7300
【事務連絡者氏名】	執行役管理部長 香川 浩三
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市松ヶ丘4丁目20番12号
【電話番号】	(072)336-1353
【事務連絡者氏名】	執行役管理部長 香川 浩三
【縦覧に供する場所】	シャディ株式会社 大阪支社 (大阪府松原市松ヶ丘4丁目20番12号) シャディ株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区一社3丁目86番地クレストビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	43,177	39,805	39,325	87,912	80,348
経常利益(百万円)	2,103	617	1,939	3,270	406
中間(当期)純利益(百万円)	1,040	358	457	1,713	101
純資産額(百万円)	30,361	30,669	30,349	30,612	30,081
総資産額(百万円)	53,876	52,292	51,308	54,938	52,321
1株当たり純資産額(円)	1,543.17	1,567.24	1,564.46	1,563.35	1,550.64
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	52.70	18.30	23.56	87.01	5.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	58.6	59.1	55.7	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,121	322	1,123	2,760	40
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	834	2,300	859	351	3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	471	309	260	849	624
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	11,645	11,148	10,306	14,069	10,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	596 [390]	528 [440]	490 [500]	564 [421]	486 [454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第46期中間会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上したこと等により、経常利益に対して中間純利益は減少しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	43,023	39,460	38,401	87,573	79,592
経常利益(百万円)	2,019	704	1,748	3,119	552
中間(当期)純利益(百万円)	1,094	454	409	1,732	293
資本金(百万円)	3,435	3,435	3,435	3,435	3,435
発行済株式総数(千株)	20,287	20,287	20,287	20,287	20,287
純資産額(百万円)	28,805	29,500	29,222	29,071	29,032
総資産額(百万円)	50,442	49,752	48,408	51,501	49,436
1株当たり純資産額(円)	1,464.07	1,507.53	1,506.39	1,484.64	1,496.54
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	55.42	23.22	21.11	88.01	15.02
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	14.00	7.00	14.00	28.00	21.00
自己資本比率(%)	57.1	59.3	60.4	56.4	58.7
従業員数	367	327	292	343	296
[外、平均臨時雇用者数](人)	[130]	[121]	[127]	[128]	[127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第46期中間会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上したこと等により、経常利益に対して中間純利益は減少しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱シャディグルメ倶楽部	大阪府大阪市	71	グルメ商材の企画	直接 100.0%	営業上の取引 グルメ商材の 企画を委託
(連結子会社) シャディサンクス& サービス㈱	大阪府松原市	10	ブライダル引出物 関連の販売	直接 70.0%	役員の兼任 当社役員中1 名がその役員 を兼務してお ります。 営業上の取引 ブライダル関 連の販売業務 を委託してお ります。

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

なお、平成17年10月11日付のUCC上島珈琲㈱による提出会社の親会社である㈱ツインツリー・ホールディングス(現MRCホールディングス㈱)株式の全株取得に伴ない、UCC上島珈琲㈱が提出日現在において、新たに提出会社の親会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社	490 (500)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	292 (127)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資の拡大など、景気の踊り場は脱却したとの認識が強まる一方で原油価格は高騰を続けており、長期にわたる不況の影響もあいまって消費者マインドは強弱相半ばする状況で推移しました。

当社グループをとりまく経営環境は、伝統的な冠婚葬祭の返礼ギフトや中元・歳暮などの市場縮小による量的変化とともに、贈り主自身や相手先の趣味や志向にあったこだわりのある商品を贈るといった質的な変化も顕著となりました。

このような状況の中で当社グループは、カタログギフト「アズユーライク」への旅行やレストランといった体験型商品の投入を始めとして商品開発力の強化に取り組んでまいりましたものの、当中間連結会計期間の売上高は、39,325百万円と前期比480百万円（1.2%減）の減収となりました。

一方利益面におきましては、売上総利益率の改善を主因として営業利益が598百万円と前期比475百万円（385.6%増）の増益となり、経常利益は為替予約解約益515百万円を計上したことなどにより1,939百万円と前期比1,322百万円（214.2%増）の増益となりました。

また、減損損失541百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は457百万円と前期比98百万円（27.6%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,264百万円（前年同期は615百万円）の計上などから、営業活動による収入1,123百万円を計上いたしましたが、投資活動および財務活動で資金を使用した結果、前中間連結会計期間末に比べ841百万円減少し、10,306百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,123百万円（前年同期は322百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額557百万円およびその他の流動負債の減少額1,391百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,264百万円（前年同期は615百万円）、減価償却費646百万円および減損損失541百万円ならびにその他の流動資産の減少額922百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、859百万円（前年同期は、2,300百万円の使用）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入300百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出124百万円および貸付による支出177百万円ならびに商品券発行保証金の差入れによる支出800百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は260百万円（前年同期は、309百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額269百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は、生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、ギフト用品および生活関連用品を全国のチェーン店を通じて販売しており、売上高の金額の合計額は全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

なお、品群別売上高を示すと次のとおりであります。

品群	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
繊維品	5,478	13.9	8.1
陶器	827	2.1	16.3
漆器	382	1.0	9.0
金物	867	2.2	14.8
食料品	19,932	50.5	0.4
雑貨	8,963	22.7	4.1
カタログ他	2,985	7.6	3.0
小計	39,437	100.0	1.2
割戻及び値引	112	-	4.4
合計	39,325	-	1.2

(注) 1. 割戻及び値引は、品群別分類が困難であるため、小計(総売上高)より一括控除しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、平成17年10月11日付の親会社株式の譲渡に伴いUCC上島珈琲株式会社を親会社とするUCCグループの一員となり、新生シャディとしてスタートしました。

「個々の事業会社がその分野においてフルポテンシャルを追求し、ナンバーワンとなる」というUCCグループの基本思想に則り、「質的追求による競争力の獲得」と「グループ総合力の強化」を基本方針として企業価値向上に取り組んでまいります。

具体的には戦略マトリックスとして、「成長戦略」、「競争戦略」、「効率化戦略」に区分し社内における現状認識と戦略の明確化、共有化を図ることからスタートしております。

それぞれについて「選択と集中」の考え方にもとづいてスピードをあげて実行してまいります。

成長戦略

「返礼ギフト」「中元・歳暮」をシャディのコア事業と位置づけて市場シェア拡大のために徹底強化してまいります。

また、ギフト市場の変化に対応しながらシャディの強みが発揮できる分野を厳選し新規ビジネスへの集中投資を行います。

競争戦略

- ・シャディの持つ強み、競争力の源泉である全国の販売店に対するサポート力強化のためにS V(スーパーバイザー)の提案力強化をはじめとする人的な支援強化、カタログ等の販促ツールの強化改善のための外部パートナーとの連携などに取組んでまいります。
- ・広報戦略の見直しや各種プロモーションの展開によってブランド力を強化してまいります。
- ・MD力、商品開発力の強化のために、商品企画部門への人材投入、UCCグループ企画部門との連携強化のほか経営資源を集中投下し市場競争力を獲得してまいります。

効率化戦略

- ・効率的資源配分によってコア事業、厳選された新規ビジネスに経営資源を集中投下していくために、各事業の見直しを行い将来においても不採算事業と判断されるものについては順次廃止をしてまいります。
- ・業務プロセスの見直しを行い非効率な業務の廃止のほかシステム、物流等の分野でUCCグループ内の連携強化を図りながらシナジー効果を生み出してまいります。

これらの戦略マトリックスについては目標達成の状況と経営環境の変化に応じて柔軟にかつ明確に変化させてまいります。

以上のような戦略が成功し、あらゆるステークホルダーの期待に応えていくための基盤となるのは人であり組織であると考えております。

社内外の人的資源の活用強化、業務を効率的に進めるためのシステム強化、企業としての社会的責任を果たすための内部統治の強化などを通じて強い組織の実現に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,623,800
計	47,623,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,287,575	20,287,575	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	20,287,575	20,287,575	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	20,287,575	-	3,435	-	4,796

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ツインツリー・ホールディングス	大阪府藤井寺市藤井寺 1 - 19 - 53	10,994	54.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	751	3.70
シャディ社員持株会	大阪府松原市松ヶ丘 4 - 20 - 12	483	2.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	345	1.70
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	265	1.30
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	189	0.93
清水 英男	大阪府羽曳野市	166	0.81
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	152	0.75
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノントックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	108	0.53
藤田 徹夫	大阪府八尾市	103	0.51
計	-	13,560	66.84

(注) 1. 上記 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか自己株式が888千株あります。

3. (株)ツインツリー・ホールディングスは、平成17年10月11日付をもって社名をMRCホールディングス(株)に、本店の住所を神戸市中央区多聞通五丁目1番6号に変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 888,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,364,800	193,648	同上
単元未満株式	普通株式 34,275	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,287,575	-	-
総株主の議決権	-	193,648	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャディ株式会社	東京都中央区銀座7丁目9番11号	888,500	-	888,500	4.37
計	-	888,500	-	888,500	4.37

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式190,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,115	1,098	1,139	1,155	1,144	1,227
最低(円)	1,010	1,010	1,047	1,076	1,085	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

新任取締役

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 UCC上島珈琲(株)入社 平成6年6月 同社取締役 財務経理本部長付 平成11年6月 同社常務取締役 グループ総合企画室長 平成14年6月 同社取締役副社長 グループ総合企画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長 UCCグループ経営戦略会議メンバー兼グループ総合企画室担当 平成16年11月 同社代表取締役副社長グループCOO兼グループ営業部門統轄兼グループ業務本部担当兼海外事業部担当(現任) 平成17年10月 当社代表執行役社長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	-	平成17年12月2日
志村 康昌	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社取締役総合企画部長 平成10年3月 GEエジソン生命(株) 取締役兼常務執行役員 平成12年6月 GEアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 平成16年4月 ユーシーシーフーズ(株) 顧問 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役兼執行役員副社長(現任) 平成17年10月 当社執行役副社長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	-	平成17年12月2日
河本 篤	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 UCC上島珈琲(株)入社 平成7年4月 同社社長室長 平成13年6月 同社取締役 マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役 社長室長 平成16年6月 同社常務取締役 社長室長兼品質保証室担当兼グループ総務人事本部担当 平成17年6月 同社取締役 常務執行役員兼社長室長兼品質保証室担当兼グループ総務人事本部担当(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	-	平成17年12月2日
吉本 康德	昭和33年3月2日生	昭和56年4月 アーサーアンダーセン(現アクセンチュア)入社 昭和61年9月 同社 マネージャー 平成5年9月 同社パートナー(共同経営責任者)に昇格 平成17年8月 同社 退社 平成17年12月 当社取締役(現任)	-	平成17年12月2日

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
永山 妙子	昭和20年1月17日生	昭和48年4月 ファースト・シカゴ銀行入行 昭和58年4月 マニファクチャラーズ・ハ ノーバー銀行グループ入行(後の ケミカル銀行、チエース・マンハ ッタン銀行、J Pモルガン・チェ ース銀行グループ) 証券会社ロンドン本店を経て、東 京支店 コーポレート・ファイナ ンス部長、国際金融部長、グロー バル・インシュランス部門日本代 表、金融法人部副管掌 平成13年11月 クレディ・リヨネ証券会社東京支 店 マネジング・ディレクター 副支店長(クレディ・アグリコル との合併により、社名変更、現カ リヨン証券会社) (現任) 平成17年12月 当社取締役 (現任)	-	平成17年12月2日

- (注) 1. 上島 豪太、志村 康昌、河本 篤、吉本 康徳、永山 妙子は、平成17年12月2日開催の臨時株主総会において、新たに取締役に選任され就任したものであります。
2. 河本 篤、吉本 康徳、永山 妙子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の8第4項のただし書に規定する社外取締役の要件を満たしております。
3. 当社は委員会等設置会社であり、委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 志村 康昌
委員 吉本 康徳、永山 妙子
報酬委員会 委員長 上島 豪太
委員 吉本 康徳、永山 妙子
監査委員会 委員長 河本 篤
委員 吉本 康徳、永山 妙子

退任取締役

氏名	退任年月日
大平 孝	平成17年12月2日
林 ノブオ	平成17年12月2日
中野 正信	平成17年12月2日
玉澤 健児	平成17年12月2日
岩谷 敏昭	平成17年12月2日

- (注) 指名委員会 委員長 中野 正信、委員 大平 孝、林 ノブオ、玉澤 健児、岩谷 敏昭退任
報酬委員会 委員長 大平 孝、委員 林 ノブオ、中野 正信、玉澤 健児、岩谷 敏昭退任
監査委員会 委員長 林 ノブオ、委員 中野 正信、玉澤 健児、岩谷 敏昭退任

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役 社長	-	上島 豪太	昭和43年9月 8日生	平成3年4月 UCC上島珈琲(株)入社 平成6年6月 同社取締役 財務経理本部長付 平成11年6月 同社常務取締役 グループ総合 企画室長 平成14年6月 同社取締役副社長 グループ総 合企画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長 UCC グループ経営戦略会議メンバ ー兼グループ総合企画室担当 平成16年11月 同社代表取締役副社長グルー プCOO兼グループ営業部門 統轄兼グループ業務本部担当 兼海外事業部担当(現任) 平成17年10月 当社代表執行役社長(現任) 平成17年12月 当社取締役兼代表執行役社長 (現任)	-	平成17年10月 11日
執行役副社 長	企画管理本 部長	志村 康昌	昭和27年11月 22日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社取締役総合企画部長 平成10年3月 GEエジソン生命(株) 取締役 兼常務執行役員 平成12年6月 GEアセットマネージメント 株式会社 代表取締役社長 平成16年4月 ユーシーシーフーズ(株) 顧問 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役兼執行役員副 社長(現任) 平成17年10月 当社執行役副社長 企画管理本部長(現任) 平成17年12月 当社取締役兼執行役副社長 (現任)	-	平成17年10月 11日
執行役副社 長	商品本部長	片山 隆司	昭和27年12月 30日生	昭和51年8月 UCC上島珈琲(株) 入社 平成8年4月 同社営業統轄本部 営業管理 部部長 平成12年6月 同社取締役兼グループ総合企 画室長 平成14年6月 ユーシーシーフーズ(株)取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成17年10月 当社執行役副社長 商品本部長(現任)	-	平成17年10月 11日
執行役	営業本部長	濱田 秀途	昭和30年12月 28日生	昭和53年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成11年4月 GEエジソン生命(株) 法人開 発部長 平成17年7月 AIGエジソン生命保険(株) 公務福祉部長 平成17年12月 当社執行役 営業本部長 (現任)	-	平成17年12月 2日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	営業本部副 本部長兼マ ドック課長	志村 雅之	昭和30年4月 30日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年12月 当社販売企画部長 平成14年2月 当社執行役員サラダ館・チェ ーン店本部東日本担当 平成15年6月 当社執行役チェーン店本部長 平成16年1月 当社ホールセール課長 平成17年10月 当社執行役営業本部副本部長 兼マドック課長(現任)	23	平成17年10月 11日
執行役	インテグ レーション担 当	吉澤 隆雄	昭和34年11月 7日生	昭和58年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成10年10月 G E エジソン生命(株) クオリ ティ推進室マスターブラック ベルト 平成13年10月 アクサ生命保険相互会社 戦 略企画部プログラムリーダー 平成15年5月 日本テレコム(株)業務企画部長 平成17年4月 ユーシーシーフーズ(株) ワ ークアウト推進室長 平成17年10月 当社執行役 インテグレーシ ョン担当(現任)	-	平成17年10月 11日

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
代表執行役社長	-	大平 孝	平成17年10月11日
執行役	マーケティング本部長	林 ジロウ	平成17年10月31日
執行役	サラダ館担当	阿部 弘美	平成17年11月30日

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	営業本部副本部長 兼チェーン店部長	執行役	チェーン店部長	田多 良行	平成17年10月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表についてはナニワ監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	ナニワ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,466		10,617		10,527		
2. 受取手形及び売掛 金		11,354		10,932		10,990		
3. 有価証券		-		500		-		
4. たな卸資産		3,645		4,028		3,631		
5. 繰延税金資産		462		505		414		
6. その他		2,099		1,932		2,750		
貸倒引当金		1,020		919		998		
流動資産合計		28,007	53.6	27,597	53.8	27,317	52.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		10,309		11,851		11,841		
減価償却累計額		4,889	5,420	5,313	6,537	5,093	6,748	
(2) 機械装置及び運 搬具		7,059		6,943		6,944		
減価償却累計額		3,738	3,320	4,033	2,910	3,841	3,102	
(3) 土地			10,644		10,183		10,625	
(4) 建設仮勘定			843		55		0	
(5) その他		1,424		1,598		1,575		
減価償却累計額		1,149	275	1,234	363	1,168	407	
有形固定資産計			20,505		20,050		20,883	
2. 無形固定資産			888		811		1,037	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			602		601		693	
(2) その他	1		2,874		2,890		2,926	
貸倒引当金			585		641		537	
投資その他の資産 計			2,891		2,849		3,083	
固定資産合計			24,285	46.4	23,710	46.2	25,004	47.8
資産合計			52,292	100.0	51,308	100.0	52,321	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,520		12,713		13,216	
2. 引当金		267		261		186	
3. 商品券	1	4,109		3,313		4,086	
4. その他		1,112		1,892		1,714	
流動負債合計		19,011	36.4	18,181	35.5	19,204	36.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		787		820		821	
2. 役員退職慰労引当金		464		230		480	
3. 預り保証金		508		520		506	
4. 連結調整勘定		171		270		303	
5. その他		-		231		231	
固定負債合計		1,932	3.7	2,073	4.0	2,343	4.5
負債合計		20,943	40.1	20,255	39.5	21,548	41.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		679	1.3	704	1.4	692	1.3
(資本の部)							
資本金		3,435	6.5	3,435	6.7	3,435	6.6
資本剰余金		4,796	9.2	4,796	9.3	4,796	9.2
利益剰余金		23,289	44.5	23,073	45.0	22,896	43.7
その他有価証券評価 差額金		1	0.0	58	0.1	4	0.0
為替換算調整勘定		10	0.0	1	0.0	35	0.1
自己株式		843	1.6	1,016	2.0	1,015	1.9
資本合計		30,669	58.6	30,349	59.1	30,081	57.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,292	100.0	51,308	100.0	52,321	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,805	100.0	39,325	100.0	80,348	100.0
売上原価		31,913	80.2	30,949	78.7	65,099	81.0
売上総利益		7,892	19.8	8,375	21.3	15,249	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		486		571		1,254	
2. 発送梱包費		2,865		2,888		5,610	
3. 貸倒引当金繰入額		92		-		90	
4. 従業員給料賞与		1,302		1,284		2,936	
5. 賞与引当金繰入額		263		262		182	
6. その他		2,758	7,769	2,770	7,777	5,362	15,437
営業利益又は営業損失()		123	0.3	598	1.5	187	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		4		5		8	
2. 仕入割引		72		80		152	
3. 為替予約解約益		-		515		-	
4. 未回収商品券受入益		328		603		870	
5. その他		92	496	152	1,357	243	1,274
営業外費用							
1. 為替予約評価損		-		-		645	
2. 売上割引		1		16		-	
3. その他		1	2	0	16	34	679
経常利益		617	1.5	1,939	4.9	406	0.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		22		-	
2. 固定資産売却益	1	0		-		2	
3. 保険積立金解約益		-	0	20	42	-	2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		-		66	
2. 固定資産除却損	3	2		4		33	
3. 貸倒引当金繰入額		-		82		79	
4. 投資有価証券評価損		-		31		-	
5. 減損損失	4	-		541		-	
6. その他		-	2	58	718	-	179

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			615	1.5		1,264	3.2		230	0.3
法人税、住民税及 び事業税		257			791			191		
法人税等調整額		9	248	0.6	3	788	2.0	55	136	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			8	0.0		19	0.0		8	0.0
中間(当期)純利益			358	0.9		457	1.2		101	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,796		4,796		4,796
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,796		4,796		4,796
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,205		22,896		23,205
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		358	358	457	457	101	101
利益剰余金減少高							
1 配当金		274		271		411	
2 連結範囲変更に伴う 減少額		-	274	8	279	-	411
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,289		23,073		22,896

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		615	1,264	230
減価償却費		594	646	1,352
減損損失		-	541	-
連結調整勘定償却額		21	39	61
賞与引当金の増減額		54	74	26
貸倒引当金の増加額		91	25	21
退職給付引当金の増 減額		0	0	34
役員退職慰労引当金 の減少額		36	249	20
受取利息及び受取配 当金		4	5	9
為替差益		9	9	8
有形固定資産除却損		2	4	33
売上債権の減少額		877	51	1,363
たな卸資産の増加額		135	386	233
その他の流動資産の 増減額		380	922	180
仕入債務の減少額		1,885	557	2,236
未払消費税等の増減 額		9	120	1
その他の流動負債の 減少額		309	1,391	226
その他		47	122	718
小計		271	1,132	751
利息及び配当金の受 取額		5	6	12
法人税等の支払額		600	15	804
営業活動によるキャッ シュ・フロー		322	1,123	40

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		60	12	108
定期預金等の払戻に よる収入		76	10	135
有価証券の償還によ る収入		-	300	-
投資有価証券の取得 による支出		0	0	102
子会社株式の取得に よる支出		257	17	-
有形固定資産の取得 による支出		1,355	124	2,449
有形固定資産の売却 による収入		-	-	25
無形固定資産の取得 による支出		3	102	39
貸付けによる支出		65	177	92
貸付金の回収による 収入		1	2	3
出資金の払込による 支出		658	0	669
保証金の差入による 支出		0	1	2
保証金の返還による 収入		2	-	21
商品券発行保証金の 差入による支出		-	800	-
その他		20	61	14
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,300	859	3,262

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	12	-
自己株式の取得によ る支出		14	0	186
配当金の支払額		274	269	410
少数株主への配当金 の支払額		20	3	26
財務活動によるキャッ シュ・フロー		309	260	624
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	19	6
現金及び現金同等物の 増減額		2,920	22	3,920
現金及び現金同等物の 期首残高		14,069	10,219	14,069
連結子会社と非連結子 会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加 額		-	-	71
新規連結の追加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	64	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,148	10,306	10,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 シャディ物流(株) シャディ金物(株) 上海謝迪礼品有限公司 インテルモ(株) シャディ陶器(株) シャディ漆器工芸(株) シャディ中忠(株)</p> <p>シャディ金物(株)は平成16年9月1日付をもってシャディ(株)と合併し、解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)アピックスインターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 スリーハートロジスティクス(株) 上海謝迪礼品有限公司 (株)アピックスインターナショナル シャディ陶器(株) シャディ漆器工芸(株) シャディ中忠(株) (株)シャディグルメ倶楽部 シャディサンクス&サービス(株)</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)シャディグルメ倶楽部は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、シャディサンクス&サービス(株)については、当連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社としていたシャディ金物(株)は、平成16年9月1日付でシャディ(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 電子金券開発(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 スリーハートロジスティクス(株) シャディ金物(株) 上海謝迪礼品有限公司 (株)アピックスインターナショナル シャディ陶器(株) シャディ漆器工芸(株) シャディ中忠(株)</p> <p>シャディ金物(株)は平成16年9月1日付をもってシャディ(株)と合併し、解散いたしました。</p> <p>インテルモ(株)は平成16年10月1日付をもって非連結子会社の(株)アピックスインターナショナルと合併し、社名を(株)アピックスインターナショナルに変更いたしました。</p> <p>シャディ物流(株)は平成16年11月1日付をもって、社名をスリーハートロジスティクス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)シャディグルメ倶楽部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アピックスインターナショナル)及び関連会社(セキセー(株)、(株)オフィス2020新社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(電子金券開発(株)他5社)及び関連会社(セキセー(株)、(株)オフィス2020新社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)シャディグルメ倶楽部他6社)及び関連会社(セキセー(株)、(株)オフィス2020新社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、上海謝迪礼品有限公司を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>上海謝迪礼品有限公司の中間決算日は6月30日でありますので、同日作成の中間財務諸表に基づいております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>上海謝迪礼品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ハ.ヘッジ方針 輸入取引に係る外貨建金銭債務および外貨建予定取引に対して為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、541百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は、13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「売上割引」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「売上割引」の金額は0百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 投資その他の 資産(商品券 803百万円 発行保証金)</p> <p>商品券発行保証金は国債にて 供託しております。</p> <p>担保付債務 商品券 4,109百万円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 投資その他の 資産(商品券 800百万円 発行保証金)</p> <p>商品券発行保証金は現金にて 供託しております。</p> <p>担保付債務 商品券 3,313百万円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 投資その他の 資産(商品券 801百万円 発行保証金)</p> <p>商品券発行保証金は国債にて 供託しております。</p> <p>担保付債務 商品券 4,086百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の明細 運搬具 0百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の明細 機械装置 1百万円 その他 0百万円</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の明細 構築物 4百万円 その他 0百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の明細 土地 2百万円 運搬具 0百万円</p> <p>2 固定資産売却損の明細 土地 49百万円 建物 16百万円 その他 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の明細 建物 6百万円 構築物 4百万円 機械装置 20百万円 その他 2百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場 所：大阪市天王寺区 用 途：店舗 種 類：土地および借地権 減損額：346百万円</p> <p>場 所：大阪市天王寺区ほか 用 途：遊休資産 種 類：土地 減損額：58百万円</p> <p>場 所：山梨県甲府市 用 途：賃貸土地 種 類：土地 減損額：136百万円</p> <p>当社グループの資産グループは本社機能および各地の物流センター、支店については共用資産として行い、直営店舗、遊休資産については個別物件単位で行っております。このうち市場価格が著しく下落した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失541百万円として計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価を行い主に正味売却価額で算定しております。</p>	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,466百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 318百万円	現金及び預金勘定 10,617百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 310百万円	現金及び預金勘定 10,527百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 307百万円
現金及び現金同等物 11,148百万円	現金及び現金同等物 10,306百万円	現金及び現金同等物 10,219百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	145	128	17	1年内	17百万円	1年超	0百万円	合計	17百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	4	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	54	49	5	1年内	5百万円	1年超	-百万円	合計	5百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	145	128	17																																																					
1年内	17百万円																																																							
1年超	0百万円																																																							
合計	17百万円																																																							
支払リース料	12百万円																																																							
減価償却費相当額	12百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	4	4	0																																																					
1年内	0百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	0百万円																																																							
支払リース料	4百万円																																																							
減価償却費相当額	4百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	54	49	5																																																					
1年内	5百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
支払リース料	25百万円																																																							
減価償却費相当額	25百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	803	806	2
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	803	806	2

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39	42	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39	42	2

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	164

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	500	501	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	500	501	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	40	59	19
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40	59	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	178

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	801	803	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	801	803	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	40	47	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40	47	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	266

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しており
ます。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しており
ます。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,295	7,719	7,650	645
合計		8,295	7,719	7,650	645

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当中間連結会計期間におけるギフト用品および生活関連用品の卸売事業の売上高、営業利益の金額の合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間におけるギフト用品および生活関連用品の卸売事業の売上高、営業利益の金額の合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度におけるギフト用品および生活関連用品の卸売事業の売上高、営業損失の金額の合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,567円24銭 1株当たり中間純利益 金額 18円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,564円46銭 1株当たり中間純利益 金額 23円56銭 同左	1株当たり純資産額 1,550円64銭 1株当たり当期純利益 金額 5円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	358	457	101
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	358	457	101
普通株式の期中平均株式数（株）	19,571,289	19,399,353	19,520,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日開催 の当社第41期定時株主 総会において決議され た旧商法第210条ノ2 に基づくストックオプ ション（自己株式譲渡 方式）のための普通株 式190,000株 行使期間 平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,377		9,276		9,217	
2.受取手形		4,294		4,101		3,021	
3.売掛金		6,783		6,515		7,642	
4.たな卸資産		2,916		2,980		2,696	
5.その他	2	2,457		3,095		3,276	
貸倒引当金		1,020		921		996	
流動資産合計		25,808	51.9	25,048	51.7	24,858	50.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		4,944		6,035		6,214	
(2)機械及び装置		3,233		2,803		3,016	
(3)土地		10,524		10,082		10,524	
(4)その他		1,219		549		555	
有形固定資産計		19,922		19,470		20,311	
2.無形固定資産		856		774		1,004	
3.投資その他の資産							
(1)商品券発行保証 金	3	803		800		801	
(2)その他		2,946		2,827		2,916	
貸倒引当金		585		512		455	
投資その他の資産 計		3,164		3,115		3,263	
固定資産合計		23,943	48.1	23,360	48.3	24,578	49.7
資産合計		49,752	100.0	48,408	100.0	49,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6,995		6,645		6,590	
2. 買掛金		6,121		5,653		6,049	
3. 未払金		734		650		779	
4. 未払法人税等		264		786		22	
5. 賞与引当金		212		208		138	
6. 商品券	3	4,109		3,313		4,086	
7. その他	2	314		636		1,195	
流動負債合計		18,752	37.7	17,894	37.0	18,862	38.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		639		662		673	
2. 役員退職慰労引当金		350		108		362	
3. 預り保証金		508		520		506	
固定負債合計		1,498	3.0	1,291	2.6	1,541	3.1
負債合計		20,251	40.7	19,186	39.6	20,404	41.3
(資本の部)							
資本金		3,435	6.9	3,435	7.1	3,435	7.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,796		4,796		4,796	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-		0		0	
資本剰余金合計		4,796	9.6	4,796	9.9	4,796	9.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		469		469		469	
2. 任意積立金		20,000		20,500		20,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,641		981		1,342	
利益剰余金合計		22,111	44.5	21,950	45.4	21,812	44.1
その他有価証券評価差額金		1	0.0	55	0.1	3	0.0
自己株式		843	1.7	1,016	2.1	1,015	2.1
資本合計		29,500	59.3	29,222	60.4	29,032	58.7
負債資本合計		49,752	100.0	48,408	100.0	49,436	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,460	100.0		38,401	100.0		79,592	100.0
売上原価			32,342	82.0		30,888	80.4		65,815	82.7
売上総利益			7,118	18.0		7,512	19.6		13,776	17.3
販売費及び一般管理 費			6,911	17.5		7,067	18.4		13,803	17.3
営業利益又は営業 損失()			206	0.5		445	1.2		27	0.0
営業外収益	2		497	1.3		1,302	3.4		1,226	1.5
営業外費用			0	0.0		-	-		646	0.8
経常利益			704	1.8		1,748	4.6		552	0.7
特別利益	3		-	-		38	0.1		-	-
特別損失	4		-	-		635	1.7		26	0.0
税引前中間(当期) 純利益			704	1.8		1,151	3.0		525	0.7
法人税、住民税及 び事業税		254			766			181		
法人税等調整額		4	249	0.6	24	741	1.9	51	232	0.3
中間(当期)純利益			454	1.2		409	1.1		293	0.4
前期繰越利益			921			571			921	
合併による未処分 利益引継額			265			-			265	
中間配当額			-			-			136	
中間(当期)未処分 利益			1,641			981			1,342	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用してしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械装置 6年~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に係る外貨建金銭債務および外貨建予定取引に対して為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、541百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,088百万円	9,860百万円	9,402百万円
2 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。		
3 担保資産および担保付債務	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。		
担保に供している資産			
商品券発行保証金	803百万円	800百万円	801百万円
	なお、商品券発行保証金は、国債にて供託しております。		
担保付債務			
商品券	4,109百万円	3,313百万円	4,086百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	457百万円	472百万円	981百万円
無形固定資産	107百万円	140百万円	234百万円
計	565百万円	612百万円	1,216百万円
2 営業外収益の主要項目			
1. 受取利息	2百万円	1百万円	4百万円
2. 受取配当金	43百万円	3百万円	43百万円
	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は0百万円であります。		
3. 仕入割引	64百万円	74百万円	141百万円
4. 未回収商品券受入益	328百万円	603百万円	870百万円
5. 為替予約解約益	-	515百万円	-
3 特別利益の主要項目			
1. 保険積立金解約益	-	20百万円	-
2. 貸倒引当金戻入益	-	18百万円	-

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 特別損失の主要項目			
1. 固定資産売却損	-	- 百万円	3百万円
2. 固定資産除却損	-	4 百万円	23百万円
3. 投資有価証券評価 損	-	31 百万円	-
4. 減損損失	-	541 百万円	-
		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場 所：大阪市天王寺区 用 途：店舗 種 類：土地および借地権 減損額：346百万円</p> <p>場 所：大阪市天王寺区ほか 用 途：遊休資産 種 類：土地 減損額：58百万円</p> <p>場 所：山梨県甲府市 用 途：賃貸土地 種 類：土地 減損額：136百万円</p> <p>当社の資産グルーピングは、本社および大阪支社ならびに各地の物流センター、支店については共用資産として行い、直営店舗、遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>このうち市場価格が著しく下落した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失541百万円として計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価を行い、主に正味売却価額で算定しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 544 507 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 1070 507 1178"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 1518 507 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 544 943 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1070 943 1178"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="592 1518 943 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	4	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 544 1378 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1070 1378 1178"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1518 1378 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
車両運搬具	4	2	1																																																					
1年内	1百万円																																																							
1年超	0百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
車両運搬具	4	4	0																																																					
1年内	0百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	0百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
車両運搬具	4	3	0																																																					
1年内	0百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	0百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円53銭 1株当たり中間純利益 23円22銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,506円39銭 1株当たり中間純利益 21円11銭 金額 同左	1株当たり純資産額 1,496円54銭 1株当たり当期純利益 15円02銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	454	409	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	454	409	293
普通株式の期中平均株式数(株)	19,571,289	19,399,353	19,520,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日開催の当社第41期定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式)のための普通株式190,000株 行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

平成17年11月18日開催の取締役会において当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 271,586千円

(ロ) 1株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成17年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成17年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャディ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 寺田 政雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 季永 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャディ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シャディ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャディ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャディ株式会社
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士 寺田 政雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 季永 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャディ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シャディ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャディ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。